

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 19 日

評価対象事業	健福	-	38	障害者医療助成事業				☐ 法定受託事務	
所管課	健康福祉部 障害福祉課				評価者	障害福祉課長 勝 勇樹			
一般	会計	款	15	項	5	目	15		
総合計画上の位置付け	分野名	健康福祉			施策の方針名		多様性のある福祉サービスの充実		

1 事業の目的

対象	療育手帳A1～B1、身体障害者手帳1～3級と4級の一部、精神障害者保健福祉手帳の1～2級を持つ障害者等		意図	障害者の医療費を助成することにより、障害者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るため。	
効果	常時医療を必要とすることの多い障害者の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成する。				

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	対象となる障害者の医療費の助成等	対象となる障害者の医療費の助成等	対象となる障害者の医療費の助成等
予算額（千円）	588,590	588,396	
国県支出金	97,378	100,472	
地方債			
その他	36,112	35,524	
一般財源	455,100	452,400	0
当初人員配置数	2.3	2.3	0.0
人件費（千円）	12,479	12,960	0
事業実績	対象となる障害者の医療費の助成等		
決算額（千円）	550,362		
国県支出金	97,929		
地方債			
その他	27,036		
一般財源	425,397	0	0
人員配置実績数	2.3	0.0	0.0
人件費（千円）	12,149	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名					（上段実績、下段経費（千円））		
活1	実績につながる活動							

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	当事業を「健福-35 障害者福祉サービス事業」に統合するため「3 活動結果（アウトプット）指標」及び「4 成果（活動による直接アウトカム）指標」については、「健福-35 障害者福祉サービス事業」で設定する。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	当事業を「健福-35 障害者福祉サービス事業」に統合するため「3 活動結果（アウトプット）指標」及び「4 成果（活動による直接アウトカム）指標」については、「健福-35 障害者福祉サービス事業」で設定する。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☒ できる	☐ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☐ 導入できない
		評価実施年度の方向性 ⇒	評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☐ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☒ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 障害者福祉サービス 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	65歳以上の新規対象除外や重度障害者への所得制限の導入により、対象範囲の見直しを進めているが、社会情勢を背景とした精神疾患による対象者の増加に伴い、総対象者数の減少は見込めない状況にある。本事業は障害者の経済的負担軽減に大きく寄与しており、今後は、障害者福祉サービス事業へ統合するとともに、医療費助成の適正化を図ることで、安定的かつ継続的な運営を確保し、障害者の保健向上と福祉の増進に努めていく。			上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	重度障害者（身体1・2級、療育A1・A2、精神1級）以外の助成者数（令和7年4月1日現在）								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	2,255		重度のみ	1,235			重度のみ	重度のみ	重度のみ

比較事項	一部負担金導入								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	×		×	×			×	×	×

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県内自治体の多くは、県費対象の重度障害者のみを助成対象としている。本市では現在、自己負担分を全額助成しているが、一部負担金の導入については、他自治体の動向を把握した上で、必要に応じて検討を行う。
----------------------	---